

六〇年安保闘争

——戦後政治史の一断層——

今 村 良 幸

1. 序論
2. 安保反対運動のイデオロギー的側面
3. 安保反対運動の形態
4. 安保闘争推進の内外勢力
5. 統一戦線とその意義
6. 条約の内容分析
7. 強行採決以後の学生運動
8. 結語

1. 序論

「'60年の日米安保改定反対闘争」は、国会における新安保条約の自然承認（6・19）、米上院の承認（22）、及び6月23日岸首相の総理大臣辞任表明により、実質的には終焉した。それは1959年、文化人懇談会の安保改定批判声明（3・23、のち安保問題研究会結成）、安保改定批判阻止国民会議結成（同、全労、新産別不参加、共産党オブザーバー）以来展開された国民的市民・政治闘争であった。

特に「1960年5月19日は、日本の大衆運動の歴史のなかで、象徴的な意味をもつ日付となった」、それについて、日高六郎氏は次のように指摘している。

「戦前戦後を通じて最大の規模となった国民運動は、この日を契機に展開された。もちろん過去2ヵ年にわたる安保改定反対闘争の蓄積こそが、この日以後の国民運動を準備したことは、いうまでもないが、同時にこの日をきっかけに、運動は保守政権の専制独裁に反対する民主主義

擁護闘争としての要素を強く加え、5月、6月、日本をゆり動かしたのだった」。

この闘争は、内容的意味において5月19日以前とそれ以後に分けて分析する必要がある。

日米安全保障条約改定に際して、国民的反対運動がなぜ盛り上がったのか。通常いわれたように、当時の岸内閣に対する「反岸感情」のたかまりだけのものではあったのか。また、アメリカの軍事政策に対する日本国民の反米感情のあらわれであったのか。日本国民の戦争反対についての切実な叫びであったのか。日本社会党や日本共産党のおこなった反対闘争の戦術の成功であろうか。あるいは、全学連、それともマス・コミがメディアを通じて反政府的報道によって反対運動を盛り上げていったものなのか。などといった集合的問題が存在する。

何故、今日、「'60年安保」なのか。この問題を分析するに当たって、客観的理由は多様である。たしかに言えることは、'60年安保当時青春の真ただ中に生き、運動に直接参加したものの証言は真実であると自負するものである。国際政治構造の変化にもよるが、「アメリカ帝国主義は、日中共同の敵」「日米安保条約は、日本を戦争にまきこむもの」及び、「岸反動政治体制打倒」などのスローガンの存在性は、今日、政治的、社会的分野のいずれにも無い。'60年安保当時の政局は、「55年体制」とは反対に絶対多数の自民党対野党多数分裂政党という構造の仕組である。

大衆運動としての安保闘争の特異点から分析していこう。

安保改定反対運動（'60年安保）は、これに参加した人数、地域的ひろがり、運動の継続、および参加者の社会的多様性という点で、日本の政治運動史上まれにみるものであった。

デモ行進中の大衆が、警官隊と衝突して流血の惨事をみたことは、過去においても多くの事例をあげることができる。大正・昭和初期の政治運動にしばしばあったし、戦後ではメーデー事件などもその通例としてあげることができる。しかし、これら諸事件と比較して、安保反対闘争はその人数やそこで爆発したエネルギーの量において、はるかに大きい規模をもっている。安保闘争によく似た事件として一般的に知られているものの一つ

は、日露戦争の講和に察して東京で生じた暴動である。

両者のあいだには多くの類似性がみられるが、しかしこれも、参加者の組織化の状態、社会的背景の複雑さ、反対運動のエネルギーの持続性という点で非常に大きな相違点がみられた。しかも20世紀初頭と'60年とでは工業化の進展にともなう産業技術の発展、交通通信、マス・メディアの発達、都市化の進行そして生活様式の変化において、同次元的には論じられない。

では、現代のどのような状況が、多くの社会的諸勢力を大量かつ長期にわたって反対運動に集合せしめたのであろうか。安保反対運動に参加した諸勢力の中核をなした学生運動と組織労働者の運動に焦点をしぼり、これら勢力がどのような原因、どのような方法によって、膨大なエネルギーを発揮したかを考察したい。

2. 安保反対運動のイデオロギー的側面

この運動を大衆運動という見地からすれば、イデオロギー的には、「戦争の恐怖」と、「潜在的ナショナリズム」という二点にしぼることができる。

「大戦前の『国体』とか、『天皇』の観念と同様に、戦後『平和』と『民主主義』という観念は一切の批判を許さない神聖侵すべからざる思想、根本規範としての地位を獲得した。ところが、『平和』とか『民主主義』という言葉の意味する内容の点になると」、きわめて「曖昧模糊としているばかりか、その観念が含むとされる範囲は恣意的、かつかぎりなく広い。その内容を西欧的な立場から解釈すると、革新的集団より平和や民主主義を曲折するものとして反撃をうける」。

安保闘争において中心となった学生運動、労働運動の組織に対し、もっとも強い思想的影響力を与えているのは「総合雑誌を中心とするいわゆるマス・コミである」と、日高氏はいう。

大戦が発生すれば、日米安保条約によって、日本は自動的に戦争に巻き込まれ、ソ連から原水爆が投下されその結果、廃虚と化する」であろうというのが初歩的反対意見の一つであった。そして、安保改定の真の意味は韓国、台湾といった反共軍事政権との結束をたかめ、極東にアメリカを中

心とする反共軍事同盟をつくることにあるのだ。「安保改訂はしたがって戦争への道に通ずるということになる」。そして、この主張は改定安保条約の調印当時までは、頂上会談に対する期待とそれにもとづく *Détente* への希望的観測がいきまじって、世界の情勢に遂行する時代錯誤的改定であると非難されていたが、U2機事件で頂上会談が流れると一転して日本を戦争に巻き込むきわめて危険な条約として、革新的分野から集中攻撃をうけるようになった。

この主張によれば、先述のような考え方に反対するものは、すべて平和と民主主義に反すると受取るのである。全面講和、日ソ友好日中国交回復、原水爆禁止、軍事基地撤廃、再軍備反対、平和憲法擁護、中立政策を一直線に支持することこそ平和と民主主義への道であり、そして、これら平和と民主主義への努力をすべて否定し、日本の針路をアメリカ一辺倒、反共軍事国家への道に向けようとするのが安保条約改定であり、勤評や警職法はすべてそのための国内体制の整備である。つまり、安保改定はこれら平和と民主主義へのあらゆる道を否定する戦争とファッションへの集約点であり、決定的破局への道程の出発点になるというのが反対の理由づけであった。

第二の反対論の根拠は、第一の反対論と密接にからみあっているが、ナショナリズムにもとづく反対論である。これは安保条約が不平等なものであるという点に集中する。条約改定交渉の過程において、従来あった片務性はとりのぞかれたが、こうした改定では不十分であるし、また、その改定の結果の不信感をまねくのが、特徴である。

「日本にアメリカ軍が基地をもつこと自体、アメリカ軍の占領下にあるような感覚を与えるし、在日アメリカ軍の行動に対する事前協議の保証が不十分であるとして、それがいちじるしく日本人を軽視しているような感じをあたえる」。そして、この主張ではアメリカ軍の駐留自体、アメリカの利益であって日本の利益には少しもならないという理由である。こうした事実を「必要悪」として耐えようとする気持は生じてこないのてある。さらに、アメリカを「帝国主義的戦争勢力」と考えているから、たとえ、条約の条文上で改善が行われていても、アメリカが条約に掲げられた精神を尊重するとは考えられない。

第一のイデオロギー的根拠に対しては、それぞれの立場から種々批判がなされてきたが、「一貫した、かつ単純明瞭な議論に対抗できるような批判論は論壇ではほとんど行われなかったように思われる」。または行われる機会が少なかったともいえよう。たとえば、勢力均衡論をもちだせば、そうした議論こそ軍拡競争と、核戦争への道を開くものだといった反論がたちまち加えられる。

第二の反対論の論拠は、問題が情緒的、感情的性質のものだけに一層大衆的支持が出てきたのである。それに第一のイデオロギー的根拠が否定されないかぎり、第二の主張もこれを議論することはむずかしい状態にあった。

3. 安保反対運動の形態

安保反対運動に動員された組織労働者、学生、一般市民の数はこの種の大衆運動としては先にも指摘したように最高のものであった。そして、このような大量動員を可能にした組織の中核として「安保阻止国民会議」が果たした役割は大きかったといえよう。

前にも指摘したように、安保闘争が盛り上がりをもせた原因は、反対運動を盛り上げる期間が長かったこととその前に警職法の改正が流れたことである。そして、警職法反対運動において、中心となったのが「警職法改悪反対会議」であった。

「警職法改悪反対会議」は1958年10月、岸内閣の提出した警職法改正案に対する反対運動の共同闘争組織として、「社会党」、「総評」、「全労」、「中立労連」といった政党、労働団体を中心に、「護憲連合」、「日本文芸家協会」、「YMCA」など66の団体が参加して結成されたものである。警職法反対は明瞭な政治闘争であるので、闘争の主力には日本社会党があたることになり、労働組合はこれを支援するという形で日本社会党のヘゲモニーが確認された。そして、広範な共同闘争をかえって阻害するというので、「全学連」、「共産党」など共産系団体は同会議から排除された。

マス・コミの反対や党内の派閥抗争などによって党内の支持を得られなくなったため、岸内閣が同法の通過をあきらめると、同会議にはこれを

「民主主義擁護国民会議」へ改組しようという動きがでてきた。この間、共産党はアカハタ紙上を通じて「安保条約破棄は当面の重要な点」として安保反対の態度を打ち出していたが、11月19日、中国の陳毅声明がでるにいたって、安保反対は警職法のつぎに闘う当面の目標としてにわかにクロード・アップされていった。このような動きは日本社会党にも敏感に反映し、11月25日付「社会新報」は「警職法反対会議を安保反対に前進させ」(主張)ることを主張し、日本社会党の幹部会も闘争の重点を安保改定阻止に切替えることになった。そして、「総評」幹事会も34年春期闘争方針として、警職法再提出反対、日中関係打開、国会解散などを掲げるにいたった。なお、この際、「全労」が日本社会党の改組案は恒久的な人民組織に発展するおそれがあると批判したことは注目に値する。

1959年2月になると、日本共産党、「総評」、「原水協」その他平和団体、「全学連」の動きはにわかに活発となり、これら団体のあらゆる活動を安保反対にしばりはじめた。

2月末には日本と北朝鮮、日本と中国の各共産党の共同コミュニケがあいついで発表され、ついで、日本社会党の浅沼書記長と中国外交学会会長張奚若の共同コミュニケが発表され、国際的社共統一戦線の結成が注目をあびた。

このような背景の上に3月28日先述のように「安保改訂阻止国民会議」が結成されたのである。

これ以後、「国民会議」が中心となって一年以上にわたる激烈な闘争が展開された。しかし、安保闘争ははじめから1960年6月のような高まりをみせたのではない。最初の大規模な動員に成功したのは11月27日の第8次統一行動である。あの闘争末期の激烈な運動を理解するには、さらに他の条件についても考えてみる必要がある。

政府与党の態勢について。

もともと、安保条約は1958年秋、日米共同声明によって本格的改定にとりかかることになったのであるが、当初藤山外相の予定では翌1959年の1月調印、同年の通常国会で承認をうる予定であった。もし、この藤山外相の予定に自民党が全面的に協力の態勢をとっていたら、安保改定問題はあのような大衆運動をひきおこすことなく国会を通過したかもしれない。

しかし、自民党の内部は、このような挙党的態勢を整える情勢ではなかった。第一にそれが党内派閥抗争の手段として使われたことである。岸首相はきわめて不安定な派閥均衡の上にその政権を維持していたが警職法以来その統制力は次第にゆるむようになってきた。

（注）「自民党における新安保条約採決否定者 薄田美朝，松浦周太郎，平塚常次郎，本名武，志賀健次郎，大久保留次郎，松永東，臼井莊一，宇都宮徳馬，島村一郎，河野一郎，大野市郎，松村謙三，井出一太郎，吉川久衛，平野三郎，石橋湛山，竹山祐太郎，河野孝子，中垣国男，川崎秀二，中村三之丞，高崎達之助，河本敏夫，秋山利恭，世耕弘一，古井喜美，中川俊思，三木武夫，加藤常太郎，北村徳太郎，園田直，（総計 32 名）」

第二はポスト岸の争いであった。特に、後継者の一人と目されながら実現しなかったのは、藤山外相である。その競争的立場にある有力政治家より、協力がえられなかったことである。これら冷淡な態度は、条約改定に対する理論上の反対や疑問という形であられ、当時池田，三木，松村派の「外交問題研究会」，河野派の「春秋会」，さらに主流派の「外交調査会」からするいろいろ疑問がだされたが，これには多分に党内における権力闘争の色彩のあったことは否定できない。

また，中国貿易に期待をかける一部実業会の意向を代表し，日中関係のこれ以上の悪化をおそれる党内の一部からの圧力も加えられた。

このため，1月調印の予定がのびて，3，4月の早期調印に変更され，さらに，岸外遊前に変更された。しかも，この年7月，参議院選挙ののち，内閣の大改造が行われ，党内派閥関係が一変するにいたり，調印はさらに延期されざるをえなくなった。また，臨時国会においてはヴェトナム賠償問題が上程されるため安保問題はさらに1960年の通常国会に延期されることとなった。

そしてこの間，「安保阻止国民会議」は着々反対運動の組織化をすすめていった。しかし，「安保阻止国民会議」もその努力にもかかわらず，強力な反対運動の実をあげなかった。1959年末，第8次統一行動が大規模な大衆動員に成功したただ一度の機会であった。

ところが，こうした安保反対運動の機運をもりあげたのは，調印後の第34国会における政府答弁のつまづきであった。運動の沈滞と無力感に悩ん

でいた反対運動に活をいれたのは「極東の範囲」, 「事前協議」などに関する政府答弁の混乱と意見の不一致であったし, マス・コミの反政府的報道, U2機事件等の国際悪条件が重なったことであった。また, 国会冒頭における条約修正権問題をめぐる河野発言は, 政府の足並の乱れを反対運動の側に印象づけ, 第二の警職法たらしめようとする希望をもたらすことになった。

学生運動の場合も警職法闘争がその出発点となっている。しかし, 学生運動の場合, 教育系大学における勤評闘争もそのステップとして考えることができる。

安保闘争は, 終始「全学連」のペースですすめられた。まさに「安保闘争の主役は学生によって演ぜられ, 学生を除いては安保を語れない」(学生運動研究社編『現代の学生運動』) ほどである。第8次統一行動における国会乱入 (11・27), 岸全権渡米に際しての羽田空港ロビーの占拠 (1・16), 国会正門前の乱闘 (4・26), さらに, 反主流派のハガチー事件 (6・10), 主流派の国会構内乱入 (6・15), など安保反対運動を彩る特記すべき事件はいずれも「全学連」の手によって行われた。しかも, これら運動の途中で, 主流派と呼ばれるグループと, 代々木派あるいは反主流派と呼ばれるグループに全学連は分裂し, 闘争をしながら, 互に抗争をつづけるといったものに形態づけられた。

しかし, その末期の2ヵ月において動員された学生数は従来の比をみないものであり, あきらかに共闘会議に参加し, 動員された学生数は「全学連」の影響をはるかにこえる量にのぼっていた。このような事態はなぜおこったのか, そして, なぜあのように急進化したのか, これが安保をめぐる学生の最大の問題点といえるであろう。

この問題を指導的活動家グループと一般学生, また二つの運動に参加した学生の背後にある現在学生の一般的傾向と, 安保闘争における特殊な性格の4点が考察の対象となる。

全学連の安保闘争方針。

「全学連」は1948年(昭和23年), 全国の大学の自治会の連合組織として結成されたが, 最初から完全に日本共産党の主導権が確立していた。それは当時の日本の全体的なマルクス主義的ムードもさることながら, 戦後

の大学自治会は多くは大学における民主化運動の一環として結成され、戦時中戦争に協力した教授たちの追放と、「抵抗」の実践をもついわゆる進歩的教授陣の復帰、これら左翼的学者の論壇への登場と論壇のマルクス主義的風潮と無関係ではなかった。

4. 安保闘争推進の内外勢力

日米安保条約改定の問題は、1957年6月岸首相が訪米した際、両国首脳により話し合いがなされ、さらに58年9月ワシントンで藤山外相とダレス国務長官により交渉開始の話し合いがなされたことにより、現実の問題として表面化した。「アメリカを中心とする自由主義陣営から日本を引き離そうとしていた国際共産主義は、安保条約の改定により両陣営の力関係に重要な影響を生じさせることをおそれ、これが改定に終始反対し根強い働きかけを行った」。

ソ連邦政府は1957年12月2日、日本政府に「日本国民の意志と国民的利益に反して結ばれた日米安保条約に名をかり、米国は事実上日本の領土を占領しつづけている。日米新安保条約の締結は極東における軍事衝突の危険を一層増大する」ものであると、書簡を送ってきた。これは、いわゆる中立化攻勢の前哨的行動であったともいえよう。

この時期におけるソ、中を中心とする国際共産主義のわが国に対する働きかけは、声明又は政府を通じて行う覚書などの方法、いわば間接的な呼びかけを中心とするものであった。「闘争が調印阻止、批准阻止とそれぞれの段階になると、この働きかけはさらに活発化するとともに直接国内の大衆に向けられたことが特徴的であった。なかでも特記すべき動向はわが国の政治、労働界ならびに大衆団体の指導者、活動家に対する招待戦術であった。各種代表が総評大会、原水禁世界大会などでそれぞれの立場から日本国民に安保反対を強く呼びかけた」。

ソ連、中国のわが国に対する働きかけは、60年に入るとともにきわめて活発となった。とくに5月に入ってから、国内的には国会における安保条約審議の緊迫した事態と、国際的にはU2型機の事件及びそれに続くパリ会談の決裂など、米ソの対立激化を反映してわが国に対する働きかけは

量質ともに強化された。

日本に対する国際共産主義の対日中立化攻勢の中で、安保条約改定阻止団体が発足したのである（1959・3・28）。そして総評を中心に、原水協（理事長・安井郁については、「結語」の部分で指摘したい。）、護憲連合、日中友好、社会党など13団体を幹事団体（日共はオブザーバー参加）として、実行団体には134団体が加盟して安保国民会議が結成された。

安保反対の国内勢力の中心である共闘組織は中央・地方を通じて結成され、その間、日共勢力は警職法闘争の場合に比し著しい進出をみせた。しかし、「これを詳細に検討すれば次のように問題点があり、内部的には相当の弱点と矛盾をかかえていた。日共との共闘により、運動がやや反米的色彩を帯び、政治闘争重点主義がみられるにいたり、いわば運動全体が観念的となった」とする見方もある。社、共の考え方には相違があり、社会党は「アメリカ帝国主義」に対する闘争は必ずしも積極的ではなかった。日共は、安保闘争の戦略目標を何よりもまずアメリカ帝国主義に対する闘争においた。このように社、共の戦略目標は本質的な相違を示すこと必然であった。

ソ連共産党は1957年2月の第20回党大会において当面の世界戦略として、いわゆる「平和共存」政策を打ち出した。この「平和共存」政策を一層積極的に発展させ具体化した国際共産主義公認の「当面の行動綱領」をきめ、合わせてソ連中心の団結を強調した。この世界戦略としての「平和共存」政策というのは、世界的規模での大戦を回避しながらどのようにして社会主義革命を推進するかという、いわば世界革命の戦術を意味するものであって「米帝国主義を先頭とする世界の反動派に代表される戦争勢力」に対し、国際共産主義を先頭とし、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの「民族・民主運動」や世界の労働者階級などを中心とする「平和勢力」の幅広い「国際的平和統一戦線」を結成しようとする政策であった。

ソ、中は、1950年の相互援助条約で、「ソ連邦と中国は、日本と連合する他のいかなる国の側よりする侵略および平和の侵犯の再発をも阻止するために、必要なすべての処置を共同でとる義務を負い、ソ、中の一方が日本あるいはその同盟国の攻撃を受け、戦争状態に入る場合には、他方は直ちにあらゆる方法で軍事上その他の援助を与える」ことを確約した。

要するに国際共産主義のその当時における対日基本方針は、日本をアメリカより引き離し「平和、独立、中立」のスローガンによって、漸次ソ連邦中国側に引きつけると同時に、日共を中心とする民族民主統一戦線を結成し、日本の独占資本と軍国主義復活に対し闘争を組織しようとするものである。5月14日には平壤で再び「日本人民の新安保反対闘争支援大会」を開催し、日本人民におくるアピールを採択したほか、各地でも同様の支援大会をひらき、約40万の大衆を動員したといわれている。この間において北京で日本総評中国総工会、朝鮮職業総同盟の代表が共同で反対声明を發表し「日米軍事同盟に反対する日本国民の闘争を全面的に支持する」と強調したことは、労働者階級の国際連帯性にもとづく共闘関係を表明したものであるとして注目された。

日共は1957年7月開催した第7回党大会において採択した政治報告の中で、「アメリカ帝国主義の侵略的戦争政策に反対し、それに追従する日本独占資本の帝国主義復活の政策に反対し、平和を守る闘争にたちあがるのが第一義的な任務となっている」とし、「独立をかちとる闘争は、平和の闘争と固く結びつけてたたかわなければならない」と述べている。日共は、安保闘争を民族民主統一戦線を結成する長期の持続的闘争として規定しているのであるが、それは「権力奪取をめざす強固な階級同盟」であるところの民族民主統一戦線の性格から当然帰結される場所であると同時に、「日共が安保闘争をはっきり革命運動である」とする基本的態度を示すようになった。

1960年1月、新条約調印後は批准阻止を目標にし、そのために共闘側は、「国会解散、総選挙、岸内閣打倒」の方針を決定し、社会党などによる国会闘争と、国民会議の統一行動とを結合させて大衆行動をつよく盛り上げることになった。

5月19日の国会会期延長、同20日未明の衆議院単独採決によって批准阻止の最終段階に入ってから米大統領来日反対を中心とする反米闘争の強化をはかりつつ、6・4その他の全国ストを成功させることに全力をつくした。

また岸内閣の総辞職と反岸の全議会勢力による選挙管理内閣を提唱、自民党内の反主流派をもこれにふくめるとの方針下に岸内閣打倒をはかっ

た。

日共は安保闘争の本質を「平和を守るたたかいであるとともに独立をかちとるたたかいである」(1957・12・17,「アカハタ」)と主張し、その基本的性格を民主独立闘争と規定しているが、日共がこの規定を行った根拠としては次の点があげられる。

「日本の現場が依然としてアメリカの半従属国の地位にあること、
日本を支配しているものはアメリカ帝国主義と、それに従属的に同盟している日本の独占資本であること」であった。

5. 統一戦術とその意義

日共は1957年12月12日付の中央書記局通達他性32号「安保条約改定交渉打切りと破棄を中心とする当面の大衆闘争を発展させるために」

「日米安保条約改定の陰謀粉碎のためにのスローガンを大衆の間にひろめ、共闘組織を発展させ、当面改定交渉を打ち切らせ、さらに破棄闘争を発展させ、民族民主統一戦線を発展させる」との具体的方針を示したがこの安保共闘組織の結成、ならびに統一行動の強化、さらに民族民主統一戦線への発展をめざす党の方針はその後一貫して堅持され、党の安保闘争における基本的任務の一つとされたものである。

特にその意義については、

「アメリカ帝国主義と日本独占支配階級の支配と抑圧に反対し、その権力奪取をめざす反従属、反軍国主義化、反独占の人民各階級の強固な階級同盟であり、その敵は日米独占資本家階級とその手先である」と述べている。

その内容としては、

- 「(I) 労働者階級が指導していること、
- (II) 労働者階級と農民（漁民を含む）の強固な同盟が基礎となっていること、
- (III) 広範な都市勤労市民、知識人、文化人、学生、婦人が参加すること、
- (IV) 中小企業家、農村における富農とも団結をかちとり中立化または参加することと反米闘争の強化」であった。

日共は安保闘争において「権力奪取をめざす階級同盟」としての民族民主統一戦線の結成を第一義的任務としており、この立場からはっきり安保闘争を革命闘争—人民民主主義の激烈な革命闘争として把握しているのである。「岸内閣にたいする闘争とアメリカ帝国主義にたいする闘争を結合することによってのみ、日本の平和、独立、民主、中立をかちとることができる」（1960年6月11日、アカハタ土岐論文）旨をくり返し強調して、安保闘争を党の意図する反米、反独占闘争へ誘導することに全力をつくしたのである。

全学連主流派などに代表される反対勢力も多かったが、情勢の進勢と共に次第に日共の方針も各団体の間に浸透しはじめ、ついに6月10日のハガチー事件の発生をみるまでに至った。

安保反対共同闘争の発端期における動向。

日米安保条約改定に関する日米両国政府の合意にもとづき、1958年10月4日、第一回日米交渉が東京で開催されたが、政府はその直後の10月7日、警職法改正案を決定し、翌8日、第30臨時国会に提出した。

総評や各平和諸団体は、それぞれ安保条約改定阻止をめざす体制確立のために多様な動きを示していた。まず日中関係打開、核武装禁止国民集会常任実行委員会と、日中国交回復国民会議常任理事会は、12月9日に合同会議を開き、両者の連盟による安保条約反対、廃棄、日中関係打開の国民闘争の訴えを発表した。日本平和委員会は総評をはじめとする労働団体、各平和団体に統一行動の呼びかけを発表し、2月5日には総評、原水協、護憲連合、日中国交、全国基地連の五団体による「日米安保条約改定反対、同条約廃止および行政協定廃止、日本関係打開についての共同声明」を発表するなど、その動きはようやく活発化していった。

3月6日、総評は社会党、日共、原水協、日本平和委、日中国交の五団体を招請し、連絡会議を開き、安保改定反対国民会議の組織化について協議した。

日本平和委員会は、総評をはじめとする労働団体、各平和団体に呼びかけて、安保条約改定に反対し、その廃棄をもとめる集会を計画してきたが、1月16日、青野季吉（文芸家協会）、石井あや子（婦民クラブ）、上原専祿（国民文化会議）、太田薫（総評）、内山完造（日中友好）、松本治一郎（日

中国交回復), 原茂(炭労), 安井郁(原水協)などをはじめとする多数の連名をもって「安保条約廃止, 平和共存推進日本平和大会」の開催を呼びかけるなど活発な準備活動に入った。

他方, 原水協, 護憲連合, 全国基地連, 総評の五団体は, 1959年2月5日, 「日米安保条約改定反対, 同条約および行政協定廃止, 日中関係打開」についての共同声明を発表し, 全国民に共同闘争を呼びかけるとともに, 日米行政協定調印7周年にあたる2月28日を「安保条約改定反対, 同体制廃止, 日中関係打開のための全国民統一行動日」とすることを決定した。

具体的スローガンとして,

- 「1. 国民会議は当面安保改定を阻止し, その廃棄を要求して, 日本の中立を実現させることを共通の目的とする,
2. 4月15日を国民会議の『安保改定阻止全国民統一行動日』とし, 総評の一斉職場大会と合わせて街頭運動, 討論会, 選挙候補者への公開質問を行う,
3. 今後各地で改定調印反対の県民運動をおこす,
4. 核戦争にまきこまれる本土, 沖縄の軍事基地を許すな, 日韓軍事同盟反対,
5. 憲法改悪, 再軍準, 海外派兵につながる安保条約反対,
6. 民主主義を弾圧し, 国民生活を破壊する安保体制を廃止しよう,
7. あらゆる国との友好の中立政策で日本の安全を保障しよう」といった項目が掲げられ, また運動方針が指摘された。

6. 条文の内容分析

日米相互協力および安全保障条約の各条文と, 参考のために上院に送付された付属の諸取決めの一般的な条項について説明した。

条約前文

新条約は前文と10ヵ条からなっている。前文はこの条約の精神と目的を規定している。すなわち, 両国は友好関係を強化し, 自由な制度を維持し, 経済的協力を促進し, 経済的安定と福祉を助長させるという希望を宣言している。また前文では, 国連に対する信念と, すべての国民, すべて

の政府とともに平和のうちに生きようという希望を再確認している。さらに、国連憲章で確認されている個別的、集团的自衛の固有の権利を承認し、両国が極東における国際の平和と安全を維持することに、共通の関心を持っている旨を述べている。

第1条

第1項で、両当事国は、それぞれが関係することのある国際紛争を平和手段で解決し、それぞれの国際関係において、いかなる領土保全、政治的独立に対する、国連の目的と一致しない武力による脅威や武力の行使を慎むべきである、という国連憲章の厳粛な義務を再確認している。また両当事国は、国際の平和と安全を維持する国連の任務が、一層効果的に遂行され得るよう、国連の強化に努力するよう規定している。

第2条

第2条は、北大西洋条約の同様規定に一致する。同条では両国民の自由と福祉をより促進することで、米国と日本の関心が広範囲に一致していることが述べられている。また両当事国は、両国の自由な諸制度を強化し、安定と福祉の条件を助長することによって、平和的友好的国際関係の発展に寄与することを誓約し、さらに両国は、国際経済関係における紛争を除く、経済的協力に務めることになっている。

第3条

第3条は、他の太平洋地域の諸条約にやはり含まれているバンデンバーグ決議の原則を条文化したものである。両当事国は、継続的な自助及び相互援助により、それぞれの憲法の条項に従って武力攻撃に抵抗する能力を発展させることを誓約している。

第4条

第4条は、条約の実施に関して、および日本又は極東における国際の平和と安全に対する脅威が生じたときは、いつでも協議するということが定められている。

第5条

第5条は次のように規定している。

「各締約国は、日本国の施政下にある領域における、いずれか一方に対する武力攻撃が自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自

国の憲法上の規定及び手続に従って、共通の危険に対処するように行動することを宣言する」

第6条

第6条で、米国は、その軍隊が日本の安全と極東における平和と安全の維持に寄与する目的のために、日本における施設及び区域を使用することを許される。これらの施設及び区域の使用と合衆国軍隊の地位は、別個の協定により規律される。

第7条

第7条は、条約に関する両当事国の義務が、国連憲章に関する両国の義務に何ら影響を及ぼさないことを確認し、国際の平和及び安全を維持する国連の責任を承認している。

第8, 9条

第8条, 9条は、条約が、東京で批准書を交換した日に発効し、現行の日米安保条約はそのとき終了することを定めている。

第10条

第10条は、この条約は、日本区域における国際の平和と安全の維持のため十分な定めをする国連の措置が、効力を生じたときまでは効力を有すること、さらにどちらの当事国も他方の当事国に対し、この条約が10年間効力を存続した後、この条約を終了させる意図を通知することができ、その場合にはその通知があった1年後に、この条約は終了すること、を規定している。

条約に関するさらに2つの交換公文があるが、その1つは、国連軍を日本及び日本周辺に支持する「吉田・アチリン交換公文」に言及している。日本は、この交換公文により、1951年9月8日の交換公文は、日本における国連軍の地位が有効である限り、効力を有することに同意している。

第2の交換公文は、日米安全保障協議委員会の設置を定めたものである。(注、これは正式には交換公文ではなく、往復書簡の形式をとっている)。同委員会は条約第4条、前述の条約第6条の実施に関する交換公文、および安全保障の基礎となり、また安全保障に関係のある諸事項、などに関して協議する。

ハーター国務長官の言明——日本の衆議院は、1960年5月20日早朝、

相互協力及び安全保障条約を承認した。この承認によって、もし法律が定める30日の間、参議院が条約審議をできるよう、国会の会期が6月19日まで続けば、この条約が批准されることは確実に became。その場合、たとえば参議院が30日以内に承認しなくても、衆議院の議決が国会の議決になる。

現国会は、通常5月26日に終るが、参議院が条約の審議に十分時間を確保できるよう、両院が投票した結果、50日間会期が延長された。

衆議院の新条約議決のため、岸首相の行動に反対する一連のデモが起きた。デモは5月26日にクライマックスに達し、そのときは警察当局の発表では、東京で62,000人が、全国で202,000人がデモに参加したという。デモに参加したのは、1958年9月、条約改定が報じられて以来続けられている条約反対のデモを指導して来たのと同じ左翼グループだといわれている。すなわち、社会党、共産党、総評、全学連で、なかでも全党連は、どんな暴力的行動にも訴えるといわれる唯一の構成単位であり、過激な学生グループである。民衆が自発的にデモに参加したとは報告されていない。

ハーター——社会党は、明らかに最初からこの条約に反対している。同党は、日本にいかなる米国軍隊も駐留すべきではないと考えている。また武力攻撃が起った場合、日本は完全に国連を頼るべきだと考えている。これは同党の一貫した政策である。ソ連と中国は、この条約の反対宣伝を絶えず行って来た。それは終始一貫しており、長期間行われた宣伝としては最も強力な宣伝の一つである。

7. 強行採決以後の学生運動

日本においては派閥性、集団をはなれた個人というものは存在しにくい。個人の確立が十分行なわれず、常に集団の一員として行動しようとする。その結果、集団同志の間には排他的傾向と、その楯の反面としての競争意識が生まれ、集団内部においては、仲間からの孤立を極端におそれる強い同調的傾向が生じる。このような傾向は、安保闘争における学生の反対運動にもはっきりとあらわれている。

安保反対の運動がたかまり、あいつぐ拠点校の闘争ぶりが、マス・コミ

を通じて報ぜられるようになると、各大学の自治会組織の間には、こうしてはおられないという強い自律意識がひろがりはじめた。ことに、平常あまりこの種のデモに参加しない大学が運動に加わったことが報じられるにいたって、各大学の間には一種の雪崩現象を起こし、おくれをとらないように、競って運動に参加するようになった。

また、「全学連」の分裂も両者の間に激しい反目と憎悪をひきおこし、動員学生数を競うことになり一層一般学生の緊迫間をあおることになった。両派の勢力のきっこうする大学では、集ってきた一般学生に対し、それぞれの派のデモに参加するよう学生の奪い合いを行うという状態すら生じた。

安保改定反対の学生運動の一つの特徴は、各大学の一、二年生が多かったということであったが、これもこのような見方からある程度説明できる。つらい受験準備の生活を経て、大学に入学した新入生たちは一種の解放感とともに、俺たちはもう大学生なのだという強い意識をもった。

強行採決以後の学生運動の変質

6月19日の強行採決以来、事態は一変した。安保改定反対は民主主義と議会主義の擁護という選択の余地のない問題におきかえられてしまった。

マス・コミは異例の声明を発し、はげしい語調で政府攻撃の報道を行った。学内の進歩的教授ばかりでなく、学生たちから日頃中正であると考えられていた、あるいは非政治的と考えられていた教授たちまで興奮して学生に語りかけた。それはアジア・アフリカ・ナショナリズムの話であったり、中世の抵抗権の問題であったりしたが、学生たちに異常な緊迫感や危機感をあおりたてたことは否定できない。

こんなふうにもずからの利害に反したことをしたかという疑問とがあわせて表明されている。

なぜ、岸首相に指導されるような自民党議員の集団を選挙したのか。このことについての反省は、5月19日以後の動きのなかで薄かった。大衆運動は、自分たちにとって都合の悪い反省をあまりしようとしない。

日本人の歴史にとって忘れることのゆるされない日が、また一つ加わった。6月15日。暴政に抗した人々のなかから、一人の若い生命が奪われただけでなく、何人からの生涯にわたる不具者が生まれたのである。

5月19日以降の事態の経過については、いまだに確認されていない事実がすくなくない。6月15日夜から16日早暁にかけての一連の事件についても、細部はまだ確定できないことが多い。

19日と定められた条約成立の期限とアイゼンハワー大統領の来日は、文字どおり刻々と迫りつつあった。国民の抗議は日一日とたかまり、警察当局でさえ、デモの参加者が既成の組織メンバーだけでなく、ストライキも広い大衆の支持によって成功したことをみとめていた。岸首相はあくまでアイゼンハワー大統領を迎えようとする意図をかくそうとはしなかった。むしろ、大統領の来日を契機として、『政治休戦』によって政局の危機を打開し、“遠来のお客”を迎えて国内親和の空気を回復しようとする宣伝が日ましに活発となっていた。

これまで国民の抗議にたいして直接の弾圧をひかえていた警視庁は、ハガティ事件についてだけは例をやぶって、13日深夜から14日早暁にかけて、日本鋼管川崎製鉄所、東京教育大学、法政大学などを強制搜索し容疑者を逮捕した。

条約の成立期限を深夜にひかえる18日まで、予定された大規模な統一行動は15日をおいてほかにはなかった。したがって、問題を真剣に見つめようとした活動家たちの眼には、15日は一種の極限の時点とうつつたこともやむを得ない。学生の集団を包むことなく流れ去った10万余のデモの流れは、学生の孤立感をたかめ、それゆえに逆に彼らの使命感をいちずなものにせずにはなかった。

5月19日夜から、国会周辺のデモについて、警察は規制する力をうしなっていた。警官隊は、もっぱら国会構内や首相官邸の門のなかに閉じこもって、デモ隊が入るのを防ごうとした。国民の自発的参加の数が増したため、警官の数で運動を圧倒することができなくなった。5月末から6月はじめにかけて、政府、自民党の首脳と警視庁のあいだに、国民運動のたかまりについて見解の違いがあらわれた。政府があくまでも運動を「一部の政治勢力」のものとみるのにたいして、治安当局は、運動がたんに党派的なものではなく、国民のひろい支持を求めた。（注）「5月19日」について日高六郎氏は次のように指摘している。

5月19日は、12月8日奇襲計画に荷担した岸信介を首班とする政府

によって、国民にたいする、そして民主主義にたいする政治的な奇襲攻撃がかけられた日である。

5月20日午前零時6分から19分の間に行なわれたいたゆる新安保条約の「強行採決」については、すでにその前段階からいくつかの問題をはらんでいる。

5月19日から20日にかけて、院内で国民への「奇襲」がかけられているところ、国会周辺では、19日夕刻ごろから約2万人の学生・労働者のデモ隊が集結していた。単独採決の報を聞いて、これらの人々は夜を徹して反対を叫びつづけた……議会政治が多数決原理をその重要な支柱としていることはいうまでもない。しかし多数決が議会政治の原理として通用するためには、まず自由でしかも充実した討議を前提とし、少数意見を十分に聞き、さらに議会内の多数派が、民衆のなかの最有力意見とできるだけ一致するように努力しなければならない。

岸内閣を支持するものはわずか12%となっている（『朝日』6・3）。

この請願にも表現されたように、国民の間には安保問題を契機に、じつに強い政治的関心が増大していた。2月19日から始まった衆議院の安保特別委員会における討論が、野党の奮闘で国民の注意をひきつけたことが大きかった。

デモその他の方法で岸内閣の強行採決に黄河の意志を示し、あるいはひそかに単独採決に反対していた国民のなかには、自民党支持者も多数含まれていたし、また現実政治の上からみて、野党だけの力で国会の即時解散を実現することはほとんど不可能であったからである。このようにして後継内閣の首班に誰を望むかという世論調査の結果同じ自民党のなかで石橋、河野が池田より上位に立つという現象が起った（『東京』6・1）。

少数派の権利は、どのようにして保証され、どの程度まで許されるべきかということと関係がある。いうまでもなく、議会政治の一つの原則は多数決にあるが、しかもその多数決が、単なる多数派の独裁とならないためには、常に少数派が多数派に変化する可能性をもっているということが重要である。多数派が常に正しいという保証はないが、便宜これに従うという多数決原理の導入はやむをえない。

新安保条約の国会の審議が進むにつれて、むしろ国民の疑惑はますますばか

りであり、国論は全く二つに割れていた以上、国会を解散して民意を問えという野党の意見は当然すぎる要求だった。そうした段階で、政府・与党が、今後10年間国民を拘束する新安保条約を一挙に強行採決しようとしたとき、社会党として最後の抵抗手段をとって、国民にその実情を訴えようとしたのも、やむをえない行動だったといえよう。

それでは野党としての社会党が、院外の大衆運動の力をかりたことは、議会主義の原則に反するという考え方はどうであろうか。5月28日の岸首相の記者会見でも、首相は「院外のデモやストに屈服することは、民主主義の破壊だから、断じてとらない」と言いきっている。しかしあれだけの規模で連日くりひろげられている大衆運動を完全に無視することが、はたして「民主主義」的政治家の感覚であるかどうかが問題であるばかりでなく、とくにここで強調しなければならないのは、民衆のたえまない意志表示（その形態は多種多様であってよい）という「院外」活動があって、はじめて正しい意味での「議会主義」が成立するという民主政治の前提条件が、「院外」活動批判論者にまったく忘れられているという点であろう。

社共両党、総評、あるいは安保阻止国民会議の音頭だけでは、あれだけの数の人々をあつめることはとうていできなかったであろうということ、ましてや「国際共産主義者」の煽動などと考えることはまったく論外のことだったという点である。「議会主義」を内がわから支えるものとしての「院外」の大衆運動の意味は重要である。

大学の場合、4月20日に発表された安保改定反対の声明に署名した教官（教授・助教授・専任講師）は374名、6月3日に発表した民主政治と議会主義の原則を擁護し、そのために国会の即時解散を要望した声明に署名したものは757名（全教官のほぼ70%）で、2倍をやや越えている。

6月13日の警察による法政大学、東京教育大学の不法搜索や15日夜の警官不当弾圧にたいする抗議集会は、多くの大学でひらかれたが、とくに明治大学、教育大学、法政大学などでは、教授、学生、事務職員をふくめた全学集会となった。それは、研究職員と事務職員との間にひかれている一種の身分意識を越えさせたが、そのことは大学では戦後15年間一度も経験しないことだった。

一般的に言って、現在の日本の社会状況は、資本の法則につらぬかれな

がら、むしろつらぬかれることによって、一方は個人を分散孤立させていく大衆社会的状況と、他方は個人を古い規制のもとにしばりつける部落共同体的状況とに分離し、また分離しながら双方が補強しあう民衆支配の形式をとっている。

5・19運動を通じて、安保改定阻止国民会議と全学連主流派、あるいは日本共産党と共産主義者同盟との対立は、民主主義陣営のなかの内部矛盾として、最後まで調整できないままその解決は今後にもちこされた。

学生運動の場合にも、主流反主流をふくめて、指導部はただデモを組織することに精いっぱいエネルギーをつかった。

8. 結語

日米安保条約が、日本とアメリカとの軍事同盟条約であることは言うまでもないが、さらにその締結は、日本が社会主義陣営に対抗するアメリカの世界戦略体制の一環としてくみこまれることを意味していた。

日高六郎といえば、'60年安保。'60年安保といえば、日高六郎。安保闘争を分析する際、その文献を見ずに通りすぎることはできない。この「研究ノート」に次いで同テーマで「論説」を予定している。その際に詳細にわたって指摘したい。そもそもこの「研究ノート」は、教養部総合科目「平和論」における講義に基本的資料として使用するものである。

前にも触れたように、原水協理事長安井郁（レーニン平和賞受賞）先生は、当時法学部長をしておられ、毎日が多忙な中で平和について杉並市民運動を指揮、指導しておられた。筆者は、安井ゼミの受講者の一人だった。安井先生は都知事選に推薦されたこともあった。元来、専門は国際法で『条約集』なども刊行されていた。先生を語る際、みのがせないことが一つある。それは野球が大変お好きであったということだ。今から思えば、当然のことかも知れないが、'60年安保の時東京六大学はスケジュール通り、リーグ戦を行った。野球応援団の大学院連絡委員をしていた筆者は、先生に「神宮へは、今年は応援に行きませんか」と伺ったところ、「行くに決まっている」。という返答があった。そこで、'60年安保春のリーグ戦には一回だけ応援に行った記憶があるが、神宮の森にもいつもの活気はなかつ

た。

現在気になるのは、当時、全学連 A 委員長、B 書記長の面々は、今どこで何をしておられるのかということだ。'60 年安保のとき一般学生から見れば、彼らは英雄的存在であった。'60 年安保を語る際、彼らのイデオロギーとその行動は歴史的に不滅である。

現在、国際構造は、マスコミが中心となって「冷戦の終焉」と、いとも簡単に述べている。筆者は、それには同意しかねる。米ソ二大国の超核兵器集積が存在する以上、完全に冷戦構造は消滅したとは言えない。だが米ソの経済的破綻に伴う国力の低下のために、「平和的共存」、「恐怖の均衡」という双方の議論は小休止せざるを得なくなった。複数デタントの存在が、恰も冷戦解消のごとき錯覚におちいらせている要因である。

ここで、使用した優秀な諸文献については、論説の部分で詳細に指摘する。

＜主要文献＞

小林徹『六〇年安保闘争から学ぶ』

日高六郎『戦後思想を考える』

保阪正康『安保闘争』

赤旗政経部『安保を洗う』

中島誠『全学連』

須田博『安保のはなし』

玉置和郎『日本の安全保障と戦争権限法』

衆議院外務委員会調査室『衆議院日米安全保障条約等特別委員会審議要綱』

朝日新聞社安全保障問題調査会報告 4 『日米安全保障条約改訂に関する米国上院外交委議事録』

世界『日米安保とは何か』

(91 - VII - 10 記)